

県民意識調査等の結果概要（ポイント）

今後の文化行政のあり方に関する県民意識調査

1 調査の概要

- ・県内居住の20歳以上の男女5,000人を対象に、調査票を郵送により発送・回収して実施した。

2 調査の内容

- ・「属性に関する設問」(5問)、「『文化』に関する意識や活動に関する設問」(8問)、「今後の県の文化行政のあり方に関する設問」(2問)の計15問で構成。

3 回収結果

- ・有効回答数は2,879人であり、有効回答率は57.58%であった。

4 調査結果の概要

< 属性に関する設問（問1～5） >

- ・問2（年齢）(p2)は、「60～69歳(27.3%)」_Ⓜ、「50～59歳(22.4%)」_Ⓜ、「40～49歳(18.2%)」_Ⓜ、「70歳以上(17.4%)」_Ⓜ、「30～39歳(9.3%)」_Ⓜ、「20～29歳(5.1%)」の順であった。
- ・問4（居住地域）(p2)は、「北勢地域(44.5%)」_Ⓜ、「中南勢地域(27.2%)」_Ⓜ、「伊勢志摩地域(13.8%)」_Ⓜ、「伊賀地域(10.4%)」_Ⓜ、「東紀州地域(3.8%)」の順であった。
- ・問5（行ったことのある県立の文化施設）(p3)は、「三重県文化会館(62.8%)」が群を抜いているが、さらに詳細に年齢別や地域別にみても軒並み高かった。文化会館ではコンサートや演劇などさまざまな公演が行われており、訪れる機会が多いためではないかと思われる。
一方で、「行ったことのある施設はない」と回答した方も2割強あった。回答者を地域別にみると東紀州地域や伊賀地域の方が多いため、やはり地理的な要因によるものではないかと思われる。

< 『文化』に関する意識や活動に関する設問（問6～12） >

- ・問7（「文化」によってもたらされる効果）(p3)は、「心の豊かさ、安らぎの実感(65.6%)」_Ⓜ、「柔軟な考え方の涵養(47.2%)」_Ⓜ、「地域づくり、まちづくりの推進(33.4%)」の順に多かった。全体的な傾向として、やはり人の内面に関することがより重視されているように思われる。
なお、「心の豊かさ、安らぎの実感」の回答割合は、男性より女性の方が3.5ポイント高く、また、年齢層が上がるほど高くなる傾向が見られた。

- ・問8(文化芸術にふれ親しむ方法)(p4)は、約半数の方が「主に鑑賞を行っている」と回答しており、やはり「活動」よりも「鑑賞」が主体であることが窺われる。

なお、「鑑賞、活動のどちらも行っていない」と回答した方も2割強あった。

- ・問9A(昨年1年間に鑑賞した文化芸術)(p4)は、「メディア芸術(映画、アニメ、コンピューターグラフィックなど)(33.2%)」、「美術(29.4%)」、「文化財(28.1%)」の順に多く、一方、問9B(今後鑑賞したい文化芸術)(p4)は、「ポピュラー音楽(27.0%)」、「クラシック音楽(26.7%)」、「美術(24.0%)」の順に多かった。ただし、「音楽」は複数のジャンルに分けて聞いたが、すべて合わせると「昨年1年間に鑑賞した」、「今後鑑賞したい」の双方において最も多かった。なお、「昨年1年間に鑑賞した」と「今後鑑賞したい」を比較して伸びが大きいのは、「伝統芸能(歌舞伎、能、狂言など)(5.2% 17.6%)」や「演劇(10.5% 22.1%)」である。

- ・問10AB(鑑賞・活動の妨げになること)(p5)では、「鑑賞」・「活動」とも「時間的余裕がない(鑑賞:42.3%、活動:40.3%)」と「経済的余裕がない(鑑賞:25.5%、活動:20.3%)」を選択した方が多かった。それらを除くと「鑑賞」では「施設が身近にない(20.9%)」が、また、「活動」では「仲間がいない(13.2%)」が比較的多かった。

- ・問12A(鑑賞にあたり現在利用している情報入手手段)(p6)は、「新聞・雑誌(57.4%)」、「テレビ・ラジオ(56.1%)」、「県政だより・市町だより等(49.5%)」の順に多かったが、「口コミ(39.0%)」が多いのも特徴的である。一方、問12B(鑑賞にあたり今後利用したい情報入手手段)(p6)は、「インターネット(42.7%)」、「県政だより・市町だより等(37.7%)」、「新聞・雑誌(36.4%)」の順に多かった。

< 今後の県の文化行政のあり方に関する設問(問13・14) >

- ・問13(今後県が力を入れるべき文化振興施策)(p7)は、「文化にふれ親しむ機会の提供(40.2%)」、「県内外への積極的な情報発信(25.4%)」、「文化交流ゾーンの魅力向上(20.2%)」の順に多かった。

「文化にふれ親しむ機会の提供」の回答割合は、男性より女性の方が11ポイント高く、年齢別では、すべての年齢層で一位であった。

また、「文化交流ゾーンの魅力向上」は、やはり中南勢地域での支持が高く(25.4%)、東紀州地域では低かった(15.6%)。

なお、「若い世代の創造性や感性の育成」も「文化交流ゾーンの魅力向上」とほぼ同数であり、ニーズは高いと考えられる。

- ・問14(県民の皆さんに対する県のサポート)(p7)は、「子どもたちへの文化芸術鑑賞機会の提供(37.7%)」、「コンサートや演劇などの公演の実施(30.2%)」、「地域の伝統的文化の保存・継承・活用(27.8%)」の順に多かった。
 なお、「コンサートや演劇などの公演の実施」の回答割合は、男性より女性の方が10ポイント高く、また、低年齢層の方が高い傾向が見られた。
 逆に、「地域の伝統的文化の保存・継承・活用」の回答割合は、女性より男性の方が8.6ポイント高く、また、高年齢層の方が高い傾向が見られた。

文化振興施策に関する市町調査

1 調査の概要

- ・県内のすべての市町(29市町)を対象に、調査票を郵送により発送・回収して実施した。

2 調査の内容

- ・「文化振興施策の対象としている『文化』」、「文化振興に関し特に力を入れている分野」、「文化振興に関する課題」、「県と市町の役割分担をふまえた上で、特に県が取り組むことが望ましいと考える施策」など計8問で構成。

3 回収結果

- ・26市町から回答を得た。(未回答の3市町には引き続き回答を依頼中である)

4 調査結果の概要

- ・問4-1(文化振興に関する課題)(p9)は、「文化振興に取り組む人材が高齢化している(53.8%)」、「文化振興に取り組む人材が不足している(50.0%)」、「行政に専門知識やノウハウがない(42.3%)」の順に多かった。
 また、「予算が厳しいため、十分な事業が実施できていない(30.8%)」も上位ではあるが、上記3つほど回答数は多くなかった。
- ・問5-1(市町で取り組んでいる施策)(p9)は、「文化団体・サークルの育成・援助(80.8%)」、「文化財や地域の伝統的文化の保存・継承・活用(76.9%)」、「コンサートや演劇など公演の実施(53.8%)」の順に多かった。
- ・問6-1(特に県が取り組むことが望ましいと考える施策)(p10)は、「指導者の養成・派遣(50.0%)」、「コンサートや演劇など公演の実施(42.3%)」、「県内外への文化に関する情報発信(34.6%)」の順に多かった。
 一方、問7-1(県と連携協働して進めたほうがよいと考える施策)(p11)は、「文化施設間の連携による事業(企画展示等)の実施(34.6%)」、「コンサートや

演劇など公演の実施（30.8%）」、「文化財や地域の伝統的文化の保存・継承・活用」及び「県内外への文化に関する情報発信」（26.9%で同率）の順に多かった。

「新しいみえの文化振興方針（仮称）」の策定にあたって、県と市町の役割分担や連携協働のあり方は重要な論点の一つであると認識しているが、問5から問7まで結果をとおして見ることで、次のとおり一定の傾向を確認することができる。

まず、「指導者の養成・派遣」については、現在取り組んでいる市町は少なく、県で取り組むことが望ましいと考えている市町が多かった。

<参考：自由記述から抜粋>

- ・ホール等の企画や運営、実演芸術の創造などの専門的人材の養成は、広域自治体としての県が取り組む方が効果的だと考える。

同様に「文化施設間の連携による事業（企画展示等）の実施」と「市町（県）内外への情報発信」についても現在取り組んでいる市町は少なく、県で取り組むことが望ましいと考えている市町が多く、また、問7-1の結果にあるように、県との連携協働の必要性に対する意識も高かった。

<参考：自由記述から抜粋>

- ・来年開館する県立博物館のセンター博物館としての機能を有効に活用し、市町の博物館及び民間博物館との連携を図り、企画展パッケージの作成や合同展覧会を開催することは、広域を管轄する県の取組みとして重要であると考え。
- ・市町単独では情報発信もなかなか難しい。東京・大阪など県外に出先機関を有する県と協働することで、より効果的な情報発信が可能となる。特に東京では「三重テラス」を情報発信の基地として有効活用することができる。

「コンサートや演劇など公演の実施」については、現在取り組んでいる市町は多いが、同時に、県が取り組むことが望ましい、あるいは県と連携協働して進めたほうが望ましいと考えている市町も多かった。

<参考：自由記述から抜粋>

- ・文化芸術鑑賞の機会を増やす努力をしているが、市単独で開催するには支出負担が大きいため実現できないようなものを、県と複数の市町が共同で開催できればと思う。